

平成26年度 うるま市人事行政の運営等の状況



平成27年10月  
うるま市職員課

# 目 次

1. 職員の任用及び職員数に関する状況	
(1) 職員の任用に関する状況	1
(2) 部門別職員数	1
(3) 年齢別職員構成の状況	2
(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況	2
2. 職員の競争試験及び選考の状況	3
3. 職員給与の状況	
(1) 人件費の状況	3
(2) 職員給与費の状況	3
(3) ラスパイレス指数の状況	3
(4) 職員の平均年齢、平均給料月額	3
(5) 職員の初任給の状況	3
(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額	4
(7) 一般行政職の級別職員数の状況	4
(8) 期末・勤勉手当の状況	4
(9) 退職手当の状況	4
(10) 職員手当の状況	5
(11) 特別職の報酬等の状況	5
4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況	
(1) 職員の勤務時間等の状況	6
(2) 職員その他の勤務の状況	6
5. 職員の分限及び懲戒処分の状況	
(1) 職員の分限処分の状況	6
(2) 職員の懲戒処分の状況	7
6. 職員のサービスの状況	
(1) 職務専念義務の免除の状況	7
(2) 営利企業等の従事許可の状況	7
7. 職員の研修の状況	8
8. 職員の福祉及び利益の保護の状況	
(1) 健康診断等の実施状況	8
(2) 健康相談の状況	8
(3) 任命権者別公務災害補償の状況	8
(4) 沖縄県市町村職員互助会に対する公費負担状況(平成26年度)	8
9. 公営企業職員(水道事業)の状況	
(1) 職員給与の状況	9
(2) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況	9
(3) 職員手当の状況	9

# うるま市人事行政の運営等の状況の公表

うるま市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第4条の規定により、平成26年度のうるま市人事行政の運営等の状況を公表します。

## 1. 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況（派遣指導主事の異動は含まない）

ア 採用者の状況（H26.4.1～H27.3.31 単位：人）

区 分	主事	技師	保育士・幼稚園教諭	消防士	計
採用者数	9	4	5	1	19

イ 退職者の状況（H26.4.1～H27.3.31 単位：人）

区 分	定年退職	勸奨退職	普通退職	そ の 他				計
				分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	
一般職	20	3	3				2	28
幼稚園教諭	2							2
保育士	2						1	3
消防職								0
現業職								0
合計	24	3	3	0	0	0	3	33

（※割愛退職1人を除く）

(2) 部門別職員数

（各年4月1日現在 単位：人）

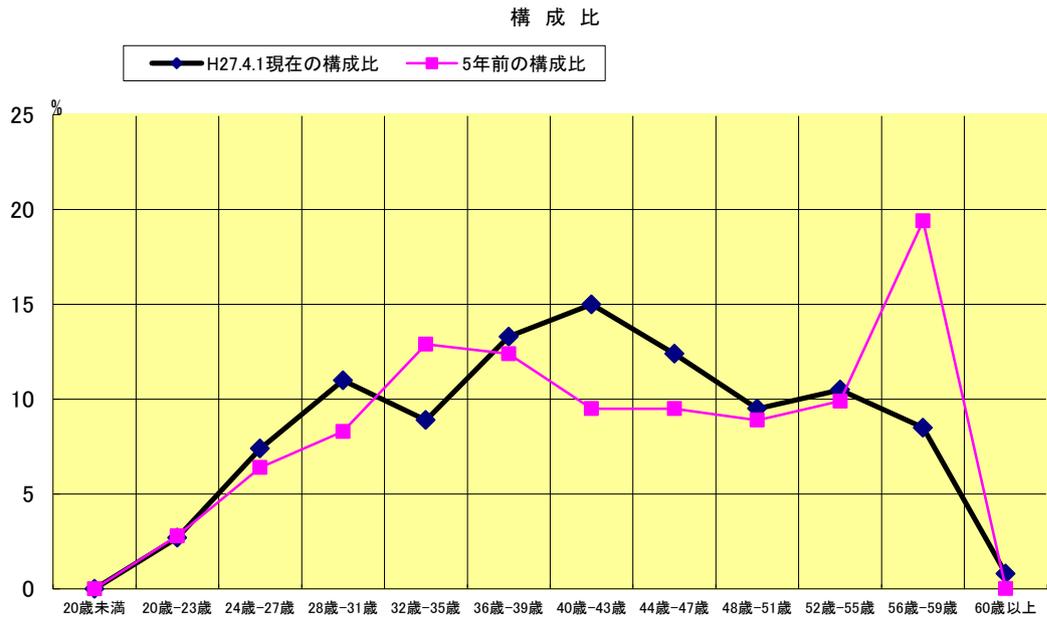
部 門	区 分	職 員 数		対前年増減数	増減理由
		H26年	H27年		
福祉関係を除く 一般行政	議 会	10	10	0	
	総務企画	117	118	1	定員適正化計画及び新制度導入等による増減
	税 務	48	48	0	
	労 働	4	4	0	
	農林水産	31	31	0	
	商 工	12	12	0	
	土 木	73	76	3	機構改革、定員適正化、業務増による増減
	小 計	295	299	4	
福祉関係	民 生	109	110	1	機構改革、定員適正化、業務増による増減
	衛 生	45	43	△ 2	退職不補充、事務統廃合
	小 計	154	153	△ 1	
一般行政部門計		449	452	3	
教 育		170	169	△ 1	教育長調査対象外
消 防		119	120	1	
小 計		289	289	0	
公営企業等 会計部門	水 道	35	36	1	欠員補充
	下水道	16	19	3	業務統合等による増
	その他	52	51	△ 1	
	小 計	103	106	3	
総 合 計		841 [ 1,097 ]	847 [ 1,097 ]	6	※派遣職員は含まない。 ※特別職への移行により教育長は含まない。

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。（再任用フルタイム職員含む）

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

3 公営企業等その他：国保特会、老人特会、介護特会

(3) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳-23歳	24歳-27歳	28歳-31歳	32歳-35歳	36歳-39歳	40歳-43歳	44歳-47歳	48歳-51歳	52歳-55歳	56歳-59歳	60歳以上	計
職員数(人)	0	23	63	93	75	113	127	105	80	89	72	7	847
構成比 (%)	0.0	2.72	7.44	10.98	8.85	13.34	14.99	12.40	9.45	10.51	8.50	0.83	100.0

※再任用フルタイム職員含む

(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成27年4月1日	職員数 830人

② 定員適正化計画（後期）の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	累計	(参考) 数値目標
		実施開始年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
全体計画	減員		59	56	53	44	34	246	
	増員		20	23	30	19	33	125	
	差引		△39	△33	△23	△25	△1	△121	
	職員数	963	924	891	868	843	842	830	

（注）後期計画期間は、23年～27年の5年間である。

職員数は、特別行政部門、公営企業職員及び派遣職員を含む一般職に属する職員数である。

※平成27年度からは当面の間休止とする。

## 2. 職員の競争試験及び選考の状況

平成26年度において、次のように競争試験を実施しました。

### ア 職員採用候補者試験の日程

7月28日	試験要項配布開始	10月10日	第一次試験合格発表	12月3日	第二次試験合格発表
9月21日	第一次試験	11月1日	第二次試験		
		11月15日			

### イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者数等の状況

職 種	試験区分	申込者数	受験者数	受験率	一次合格者	二次合格者
一般行政職	上級	156	123	78.8%	18	10
	中級	88	74	84.1%	17	8
	初級	64	56	87.5%	6	2
上級土木職	上級	8	5	62.5%	3	2
土木職	上級	6	5	83.3%	3	2
上級建築職	上級	3	3	100.0%	2	1
建築職	上級	2	2	100.0%	1	1
保育士・幼稚園教諭職	中級	68	61	89.7%	15	5
消防職(救急救命士)	初級	12	9	75.0%	3	1
計		407	338	83.0%	68	32

## 3. 職員給与の状況

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	(27.3.31) 人 121,585	千円 53,206,229	千円 1,873,920	千円 7,036,976	% 13.2	% 14.1

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人あたりの給与 費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	人 737	千円 2,548,729	千円 363,115	千円 932,019	千円 3,843,863	千円 5,216

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成26年4月1日現在の在職者数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

平成25年度	平成26年度
103.3% (95.5%)	96.0%

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

( ) 内は国家公務員の給与減額前の参考値

### (4) 職員の平均年齢、平均給料月額等の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	一般行政職		現 業 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
うるま市	307,700 円	42.8歳	333,600 円	49.3歳

### (5) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		うるま市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	186,100 円	174,200 円	186,100 円
	高 校 卒	142,100 円	150,500 円	142,100 円	150,500 円
技能労務職	高 校 卒	139,500 円	147,800 円	139,500 円	147,800 円
	中 学 卒	131,500 円	138,400 円	131,500 円	138,400 円

## (6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	246,767 円	290,121 円	350,783 円
	高 校 卒	—	239,800 円	—
技能労務職	高 校 卒	—	—	***
	中 学 卒	—	—	—

※ \*\*\*：対象者が少人数の為非表示 —：対象者なし

## (7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	係長 主任	係長 主査等	課長等 主幹等 課長補佐	課長等 主幹等	部長 参事	
職員数（人）	64人	60人	138人	106人	53人	58人	10人	489人
構成比（%）	13.1%	12.3%	28.2%	21.7%	10.8%	11.9%	2.0%	100.0%

## (8) 期末・勤勉手当の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	うるま市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225 月分	0.750 月分	1.975 月分	1.225 月分	0.750 月分	1.975 月分
12月期	1.375 月分	0.750 月分	2.125 月分	1.375 月分	0.750 月分	2.125 月分
計	2.600 月分	1.500 月分	4.100 月分	2.600 月分	1.500 月分	4.100 月分
役職加算	有			有		

## (9) 退職手当の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	うるま市		国		
	自己都合退職	勸奨・定年退職	自己都合退職	勸奨・定年退職	
支 給 率	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	20.445 月分	25.55625 月分
	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	29.145 月分	34.5825 月分
	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	41.325 月分	49.59 月分
	最高限度額	49.59 月分	49.590 月分	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
退職時特別昇給	無		無		
1人当たり平均支給額	5,465千円	21,418千円	—	—	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

## (10) 職員手当の状況（平成27年4月1日現在）

特殊勤務手当	支給実績（26年度決算）		21,656千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		43.3%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		68千円
	手当の種類		18
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	建築主事手当、徴税手当、福祉手当、消防職員手当
支給対象者が多い手当		消防職員手当、保育士手当、幼稚園教諭手当	

時間外勤務手当	26年度決算	支給総額	87,847千円
		職員1人当たり支給年額	119千円

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 1人につき6,500円 配偶者がいない場合1人目11,000円 16~22歳の子1人につき5,000円加算	同		94,678 千円
住居手当	借家（限度額） 27,000円	異		70,915 千円
通勤手当	通勤距離が1km以上でバスや自動車等を利用する者に支給 バス利用者 運賃額55,000円までは実費 自家用者等 距離に応じて2,000円~31,600円支給	異	国は、2kmから手当支給 バスは6箇月定期券等による一括支給。	33,137 千円
管理職手当	部長等 55,000円 兼務参事等 45,000円 課長等 35,000円 兼務主幹等 30,000円	—		40,286 千円

## (11) 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給 料	市 長	869,000 円		
	副 市 長	704,000 円		
	水道事業管理者	—		
報 酬	教 育 長	635,000 円		
	議 長	442,000 円		
	副 議 長	395,000 円		
期 末 手 当	市 長	6月期	12月期	合計
		1.475 月分	1.625 月分	3.10 月分
		役職加算率 15%		
	副 市 長	6月期	12月期	合計
		1.60 月分	1.70 月分	3.30 月分
		役職加算率 15%		
退 職 手 当 (算定方法：任期 4年満了の場合)	教 育 長	給料月額×在任期間4年×500/100		
	市 長	給料月額×在任期間4年×300/100		
	副 市 長	給料月額×在任期間4年×250/100		
	水道事業管理者	給料月額×在任期間4年×250/100		

#### 4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

##### (1) 職員の勤務時間等の状況

###### ア 一般の職員の勤務時間等

###### ① 勤務時間

1週間あたり38時間45分

月曜日から金曜日までの5日間に1日7時間45分

###### ② 1日の勤務時間の割振り

午前8時30分から午後5時15分

(休憩時間 午後0時から午後1時まで)

###### ③ 週休日(勤務時間を割り振らない日)・・・土曜日・日曜日

###### イ 職員の休日(特に勤務を命じられない限り、勤務することを要しない日)

###### ① 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

###### ② 12月29日から翌年の1月3日までの日(元日を除く)

###### ③ 6月23日(慰霊の日)

##### (2) 職員のその他の勤務状況

###### ア 任命権者別年次有給休暇の行使状況(H26.4.1~H27.3.31)

部局	市長	教委	消防	水道	議会	選管	監査	農委	計
総付与日数	18,527	5,886	4,660	1,331	387	134	127	295	31,347
行使日数	6,844	1,884	1,580	543	128	62	98	68	11,207
全期間在職職員数(人)	507	169	119	35	10	4	4	8	856
行使率(%)	36.9	32.0	33.9	40.8	33.1	46.3	77.2	23.1	35.8

###### イ 任命権者別その他の主な休暇の取得者数の状況(H25.4.1~H26.3.31 単位:人)

部局	市長	教委	消防	水道	議会	選管	監査	農委	計
私傷病休暇	101	14	17	1	0	1	0	0	134
出産休暇	23	9	0	0	0	0	0	1	33
看護休暇	71	9	14	4	0	1	0	1	100
介護休暇	5	2	0	1	0	0	0	0	8

###### ウ 任命権者別育児休業の取得者数の状況(H26.4.1~H27.3.31 単位:人)

部局	市長	教委	消防	水道	議会	選管	監査	農委	計
育児休業	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	39	8	0	0	0	0	0	48
	計	39	8	0	0	0	0	0	48
部分休業	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	2	1	0	0	0	0	0	3
	計	2	1	0	0	0	0	0	3

## 5. 職員の分限及び懲戒処分の状況

### (1) 職員の分限処分の状況

職員が勤務成績不良や勤務に堪えない場合に行われる分限処分（免職、休職、降任、降給）は病休による休職のみでした。任命権者別病休による休職者数の内訳は、次のとおりです。

平成26年度

(単位：人)

部 局	市長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
病気休職	6	4	0	1	0	1	0	0	12

### (2) 職員の懲戒処分の状況

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行の場合に行われる。

懲戒処分（戒告、減給、停職、免職） 平成26年度

(単位：人)

部 局	市長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
戒 告	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減 給	0	0	1	0	0	0	0	0	1
停 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
免 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 6. 職員のサービスの状況

### (1) 職務専念義務の免除の状況

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。平成26年度に職務専念義務の免除を受けた職員数は次のとおりです。

任命権者別職務専念義務の免除を許可した職員数（延べ人数）

(単位：人)

部 局	市長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
職務免除許可職員数	45	17	0	2	0	0	0	0	64

※職員の間人ドック等は除いています。

### (2) 営利企業等の従事の許可の状況

職員は、営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており、各任命権者の許可を得た場合に限り従事することができることとなっています。平成26年度における営利企業従事者許可の件数は、次のとおりです。

(単位：件)

部 局	市長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
営利企業等従事許可件数	31	7	3	4	1	0	0	0	46

※職員の間選挙事務従事関係は除いています。

## 7. 職員の研修の状況

職員の公務能率の発揮と増進を図るため、平成26年度中に実施した研修は、以下のとおりです。

※職員課対応分

研修名		回数	人数	期間	
派遣研修	県内	沖縄県実務研修	1	1	H26. 4. 1~H27. 3. 31
		沖縄県自治研修所派遣研修	35	114	H26. 4. 14~H26. 11. 26
		ゆがふう塾(中部広域)	1	2	H26. 5. 9~H26. 11. 14
	県外	市町村職員中央研修所派遣研修	10	11	H26. 7. 22~H27. 2. 6
		全国市町村国際文化研修所派遣研修	15	15	H26. 6. 10~H26. 12. 5
		自治大学校研修(第2部課程)	1	1	H26. 11. 12~H26. 12. 26
		マイナンバー制度導入に伴う 条例制定セミナー	1	1	H27. 2. 16~2. 17
一般研修	新規採用職員研修(前・後期)	2	37	H26. 4. 3~H26. 4. 5 H26. 10. 21~H26. 10. 24	
	うるま市・沖縄市・宜野湾市合同宿泊研修(中堅職員)	1	10	H26. 7. 3~7. 4	
	うるま市・沖縄市・宜野湾市合同宿泊研修(監督者)	1	10	H26. 7. 10~7. 11	
	クレーム対応研修(係長級及び一般職員)	1	41	H27. 1. 22~1. 23	
	人事評価基本研修(係長級及び一般職員)	1	98	H27. 2. 23	
合計		70	341	—	

## 8. 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 健康診断等の実施状況 (平成25年度)

区分	内容	対象者	受診者
職員健康診断	基本健診	全職員	157人
	その内 胃部レントゲン	希望者	6人
	〃 大腸ガン検査	希望者	13人
	人間ドック	希望者	558人

※基本健診受診対象者は、人間ドック受診者を除く全職員である。

### (2) 健康相談の状況

区分	内容
産業医による健康相談	月1回(内科、精神科)の相談
看護師による健康相談	週4回健康相談室で相談、指導
メンタルヘルス専門相談員による相談	週1回健康相談室で相談

### (3) 任命権者別公務災害補償の状況(平成26年度)

区分	市長	教委	消防	水道	計
公務災害	0	0	0	0	0
通勤災害	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

### (4) 沖縄県市町村職員互助会に対する公費負担状況(平成26年度)

互助会に対する公費負担額(千円)	会員掛金総額(千円)	互助会会員数(人)	会員一人当たり公費負担額(円)	公費負担率(%)
【A】	【B】	【C】	【A】÷【C】	【A】÷【A+B】
14,697	30,001	850	17,291	32.9%

9. 公営企業職員（水道事業）の状況

(1) 職員給与の状況（決算数値）

ア 総費用に占める職員給与費

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	前年度の 総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	3,547,657	14,300	194,185	5.47%	5.74%

イ 職員給与費の内訳

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	35	129,655	16,757	47,773	194,185	5,548

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成27年3月31日現在の在職者数である。

(2) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日）

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
41.4歳	312,162円	443,286円

- (注) 平均給与月額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（平成27年4月1日）

うるま市水道局				一般行政職等			
支給割合				支給割合			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
6月期	1.225 月分	0.750 月分		6月期	1.225 月分	0.750 月分	
12月期	1.375 月分	0.750 月分		12月期	1.375 月分	0.750 月分	
計	2.600 月分	1.500 月分		計	2.600 月分	1.500 月分	

(加算措置の状況)  
職制上の段階、職務の級等による加算措置

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

うるま市水道局				一般行政職等			
支給率				支給率			
自己都合		勸奨・定年		自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続20年	20.45 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分		勤続25年	29.15 月分	34.5825 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分		勤続35年	41.33 月分	49.590 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.590 月分		最高限度額	49.59 月分	49.590 月分	

その他の加算措置  
・定年前早期退職特例措置 2~20%加算  
・勸奨退職時特別昇給 平成20年度より全廃

1人当たり平均支給額	23,863 千円	1人当たり平均支給額	千円
------------	-----------	------------	----

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）		409,000 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）		29 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（26年度）		22.9 %	
手当の種類（手当数）		3 種類	
手 当 の 名 称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理	月額 5,000 円
現金取扱員手当	現金取扱員	現金取扱業務	月額 2,000 円
災害対策要員勤務手当	災害対策要員として勤務を命じられた職員	災害対策	1時間 1,000 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	2,323 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	75 千円

オ その他の諸手当（平成27年4月1日）

区 分	内 容	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 1人につき6,500円 配偶者がいない場合1人目11,000円 16~22歳の子1人につき5,000円加算	同		5,073千円
住居手当	借家（限度額） 27,000円	同		5,729千円
通勤手当	通勤距離が1km以上でバスや自動車等 を利用する者に支給 バス利用者 運賃額55,000円までは実費 自家用者等 距離に応じて2,000円~ 24,500円支給	同		1,302千円
管理職手当	部長等 55,000円 兼務参事等 45,000円 課長等 35,000円 兼務主幹等 30,000円	同		1,920千円